

「校長から見たCSの意義」 ～スクール・ガバナンスの確立～



福島県本宮市立本宮まゆみ小学校長 安齋宏之

1 今、学校が抱える課題

(1) コロナ禍の中の諸課題

- 感染防止
- 学びの継続
- オンラインによる授業への対応

(2) 新学習指導要領への対応

- 「社会に開かれた教育課程」の実現
- 新たな教育への対応・・・外国語科、プログラミング教育（タブレットの活用）等

(3) 働き方改革

(4) そのほかにも課題が山積

今、本気で戦略的に学校を変えていく必要性 そのために・・・

2 学校の改善・改革に必要なこと

(1) モグラたたき状態からの脱却→共有できる明確な目標の設定

個々の問題にその都度対応していくと、徐々に学校の体力が奪われ、根本的な解決に至らなくなる。保護者や地域住民と目標やビジョンを共有し、大切にすべきことを明確化

(2) 保護者・地域住民の当事者意識の高揚

問題の根底に保護者や地域住民の当事者意識の低下がある。一方で、教職員の協働意識が低いことも解決を困難にしている。

(3) 合意形成の場・プロセスの重視

ステークホルダーである保護者・地域住民（時には児童・生徒）との合意形成がされないまま改善に取り組んでも学校の独り相撲になってしまうことが多い。

(4) 学校評価の活用

学校評価を学校・家庭・地域間のコミュニケーションツールとして活用することで、学校への理解が深まり、参画意識が高まる。特に、学校関係者評価を適切に行うことは、学校改善に有効である。



スクール・ガバナンスの確立＝自律的な学校経営

3 CSの意義（スクール・ガバナンスの確立）

（1）めざすべき目標・ビジョンの共有

地域総ぐるみで子どもを育てるためには、学校・家庭・地域等が目標を共有する必要がある。学校運営協議会は、教育目標やめざす児童・生徒像をつくったり、基本方針の承認を通して学校・家庭・地域が目標を共有するのに役立つ。

（2）保護者・地域住民等の学校経営への参画

学校運営協議会を通して、保護者や地域住民が学校経営に参画することで、幅広い地域住民等の参画にも繋がり、当事者意識の高まりが期待できる。

（3）プロセスを重視した合意形成

学校運営協議会などの場を生かして保護者・地域住民とのプロセスを重視した合意形成を図ることで、当事者意識・参画意識が高まり、確実な事業遂行に繋がる。（地域学校協働活動）

（4）学校評価の充実

基本方針に基づく評価計画にCSの機能を活用し、委員が学校関係者評価委員として取り組むことで、より適切な評価・改善に繋がっていく。さらに、評価結果を生かした新たな基本方針の策定に繋がる。

4 CSの成果

CSを生かした学校経営を行うことで、学校の強みを生かしたぶれない学校経営（自律的な学校経営）が可能になった。そのことにより、突発的な災害や新型コロナウイルスへも混乱なく対応できた。さらに、「社会に開かれた教育課程」の実現を通し、未来を生きる子供たちに必要な資質・能力の育成を地域総ぐるみで行う学習基盤の構築に繋がった。

- (1) 自然災害や新型コロナウイルス感染防止への適切な対応
- (2) 「社会に開かれた教育課程」の実現
- (3) 働き方改革
- (4) ICTの積極的な活用



「令和の日本型学校教育」の構築

5 CS推進のために必要な支援

(1) CSを持続可能な仕組みとして効果的に活用していくための支援

①教育委員会への支援

CSの設置者は教育委員会なので、未導入教育委員会だけでなく既導入教育委員会への働きかけを積極的に行い、必要性や有効性の正しい理解を図る。また、学校任せにするのではなく、丁寧な支援・伴走の必要性を伝えていく。

②教員研修の充実

校長（教頭）が、CSや地域学校協働活動を有効に活用できなければ、学校改善に繋がらないので、教育委員会が、積極的にマネジメント研修を行うよう働きかけが必要。同時に、教諭へのマネジメント研修も必要。特に、地域連携担当教職員への研修機会は、早急に整備すべき。

(2) 財政的支援

①CSディレクター（※）の公費雇用

CSディレクターがない学校では、その事務負担を教頭や教務が担っており、働き方改革に逆行している。財政的支援をすることで、CSディレクターの配置を増やしていきたい。

（※）CS実施にあたって関係者との連絡調整や企画運営等の役割を担う。

(3) 学校評価の改善

学校評価が、学校の改善に必ずしも役立っていないケースが散見される。文科省として、学校評価の見直しと、CSと学校評価の関連の明確化が必要である。

おわりに

今、コロナ禍の中、苦しい学校経営が続いている。
それは、学校改革のチャンスでもある。
校長は、その改革の必要性やロードマップを保護者や地域
住民へ提示し、合意を得、改革の先頭に立って取り組まな
ければならない。その改革のツールがCSであり、その改
革を支えるのが地域学校協働活動である。

校長の本気度が、今、問われている。